

# 第12期(平成23年5月期) 第3四半期決算説明資料



日本ERI株式会社  
証券コード：2419



## 第3四半期サマリー

### ほぼ計画通り、順調な進捗

- 戸建住宅の好調持続
- 共同住宅、非住宅も顕著な回復傾向
  - 但し、ファンド向けデューデリジェンス業務は引続き低迷
- 住宅エコポイント証明とフラット35S適合証明が収益寄与



## 経営成績【連結】

(単位:百万円)

	23年5月期 第3四半期累計 (H22/6~H23/2)	22年5月期 第3四半期累計 (H21/6~H22/2)	増減額	(参考) <sup>※1</sup> 第3四半期 計 画
売上高 ( NET <sup>※2</sup> )	7,802 (7,227)	6,501 (6,077)	1,300 (1,150)	7,749 (7,201)
営業利益	818	220	598	741
営業利益率	10.5%	3.4%	—	9.6%
経常利益	865	234	631	716
経常利益率	11.1%	3.6%	—	9.2%

※1 H22年12月28日に発表した業績予想数値に基づく計画

※2 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



## 業務別売上高【連結】

(単位:百万円)

	23年5月期 第3四半期累計 (H22/6~H23/2)	22年5月期 第3四半期累計 (H21/6~H22/2)	増減額	営業損益	(参考)※1 第3四半期 計 画
確認検査 (NET※2)	3,928 (3,354)	3,478 (3,054)	450 (299)	22	3,945 (3,396)
住宅性能評価 および 関連事業※3	2,458	1,755	703	607	2,376
その他※3	1,414	1,267	147	188	1,427
合 計	7,802	6,501	1,300	818	7,749

※1 H22年12月28日に発表した業績予想数値に基づく計画

※2 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※3 今期よりセグメント区分を変更しており、前期第3四半期累計数値は新セグメント区分に組み替え算定しております。



## 主要業務計数

(単位:件)

	23年5月期 第3四半期累計 (H22/6~H23/2)	22年5月期 第3四半期累計 (H21/6~H22/2)	増減件数	(参考) 第3四半期 計画
確認	37,015	33,172	3,843	37,149
完了検査	29,954	25,583	4,371	28,737
戸建住宅 設計評価	17,281	14,951	2,330	17,499
共同住宅 設計評価	11,438	7,106	4,332	10,087



## 重点施策

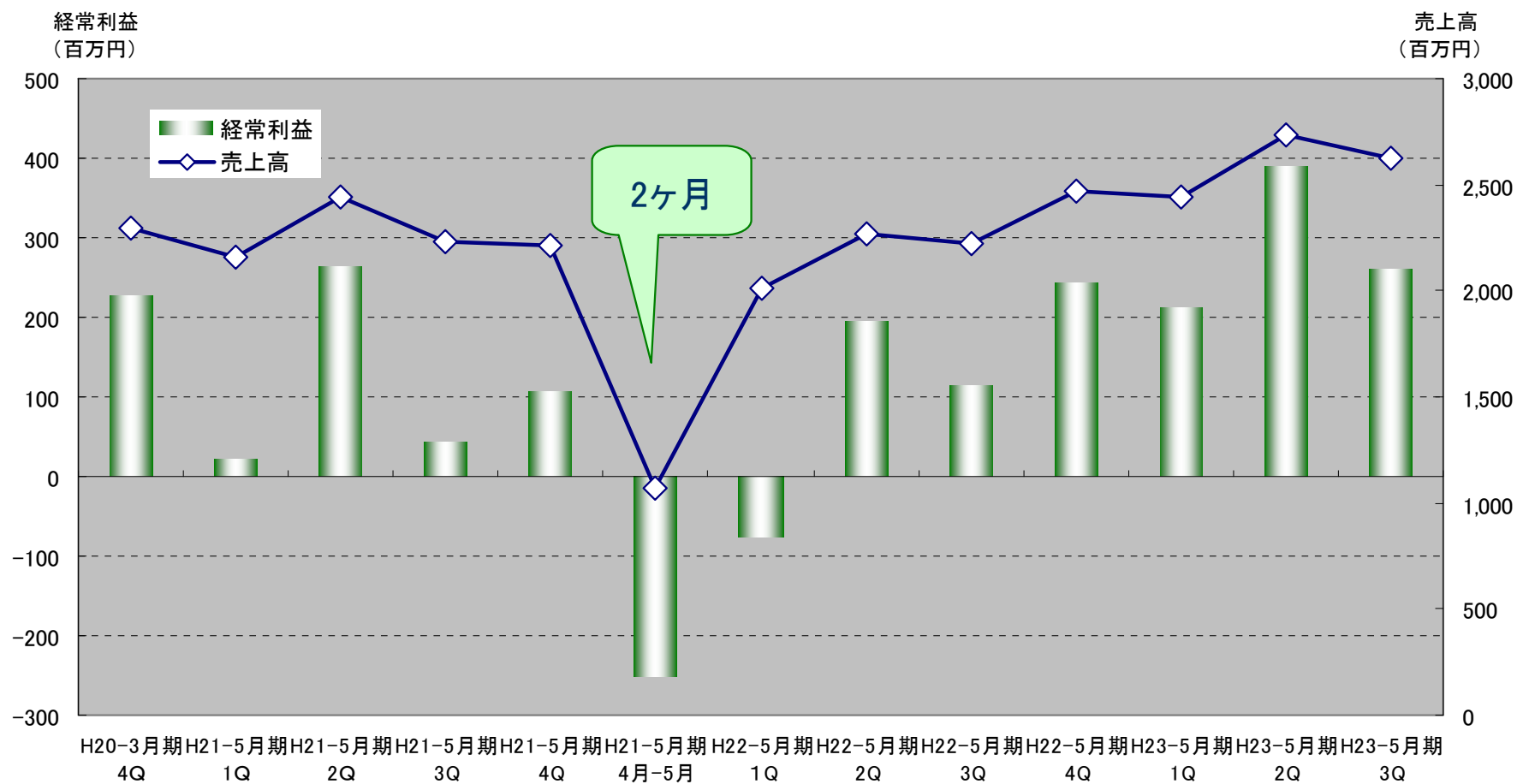
《重点施策》	平成22年6月～平成23年2月		平成21年6月～平成22年2月	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
戸建住宅の確認検査	21,016	447	17,966	390
戸建住宅の性能評価	17,281	654	14,951	567
長期優良住宅の審査	17,993	218	12,594	146
瑕疵担保保険の検査	40,476	595	32,730	504
耐震改修の判定事業	378	142	335	121
合計		2,056		1,728

※ 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

※ 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数



# 四半期業績の推移





## 第3四半期サマリー

前回予想を変更せず

(2Q発表時：22年12月28日)

- 進捗率は売上高が75%、経常利益が84%でほぼ予想通り（若干上振れ）
- 東日本大震災の影響
  - 被災地事務所・人員に損害なく、平常通り営業
  - 被災地支店の売上は最大で全社の10%程度であり、3月の業績を見る限り、影響は軽微
  - 短期的には、経済活動の低迷から業績下振れ要因。復興需要は未知数だが、現状は建物の被害状況調査の引き合い多数





## 23年5月期 業績予想【連結】

(単位:百万円)

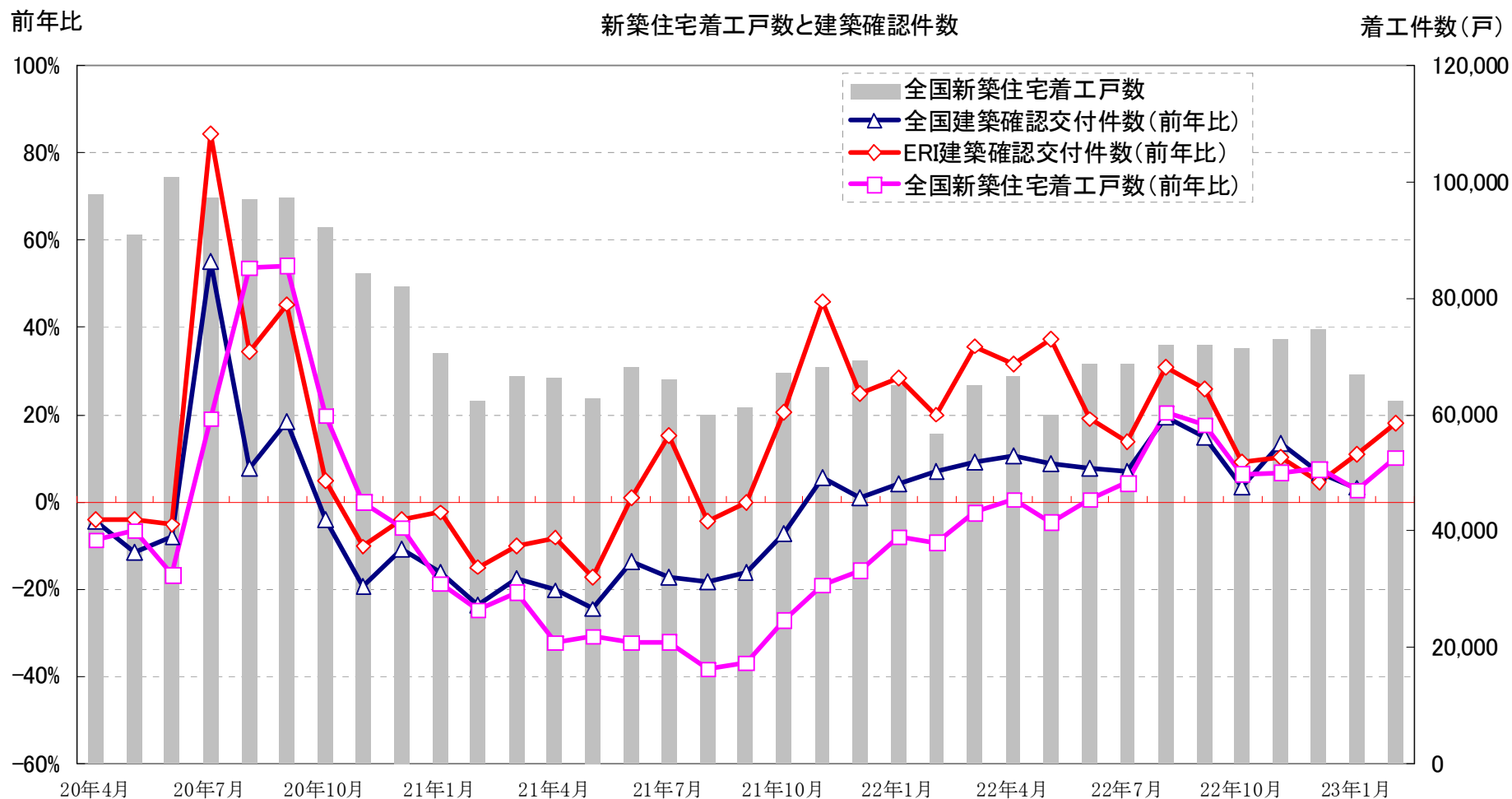
	23年5月期 予想 ※2 (H22/6-H23/5)	22年5月期 実績 (H21/6~H22/5)
売上高 (NET※1)	10,378 (9,650)	8,975 (8,381)
営業利益	969	455
対売上比	9.3%	5.1%
経常利益	1,019	478
対売上比	9.8%	5.3%
当期純利益	667	524
1株当たり当期純利益(円)	25,843.80	20,317.32

※1 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 H23年3月30日に発表した業績予想数値



## 住宅着工戸等状況と確認件数



※ データー出所：当社ホームページ「IR情報（実績報告）」及び国土交通省「建築着工統計調査報告」より抜粋



## 株式分割と単元株制度の採用

### ◆ 1株を300株に株式分割

株式の分割前の当社発行済株式総数	25,834株
今回の分割により増加する株式数	7,724,366株
株式の分割後の当社発行済株式総数	7,750,200株
株式の分割後の発行可能株式総数	28,500,000株

※分割による増加株数は、新株予約権行使により増加する可能性有り

- 基準日 平成23年5月31日
- 効力発生日 平成23年6月1日

### ◆ 単元株制度の採用

- 単元株式数 100株
- 効力発生日 平成23年6月1日